

2008年12月期 決算説明会資料

2009年2月20日
株式会社 ワールドインテック



WORLD INTEC
JASDAQ(2429)

目次

1. 2008年12月期 決算概要
2. 2009年12月期 業績予想
3. 外部環境の変化
4. 今後の見通しと戦略

2008年12月期 決算概要

2008年12月期 連結決算サマリ（前期比）

売上高

7期連続増収 但し、第4四半期に減速大きな影響

営業利益

雇用調整の増加により大きく影響

経常利益

営業利益減少に加え、設備支援金の減少が大きく影響

当期純利益

特別損失の計上(216百万円)により大きく影響

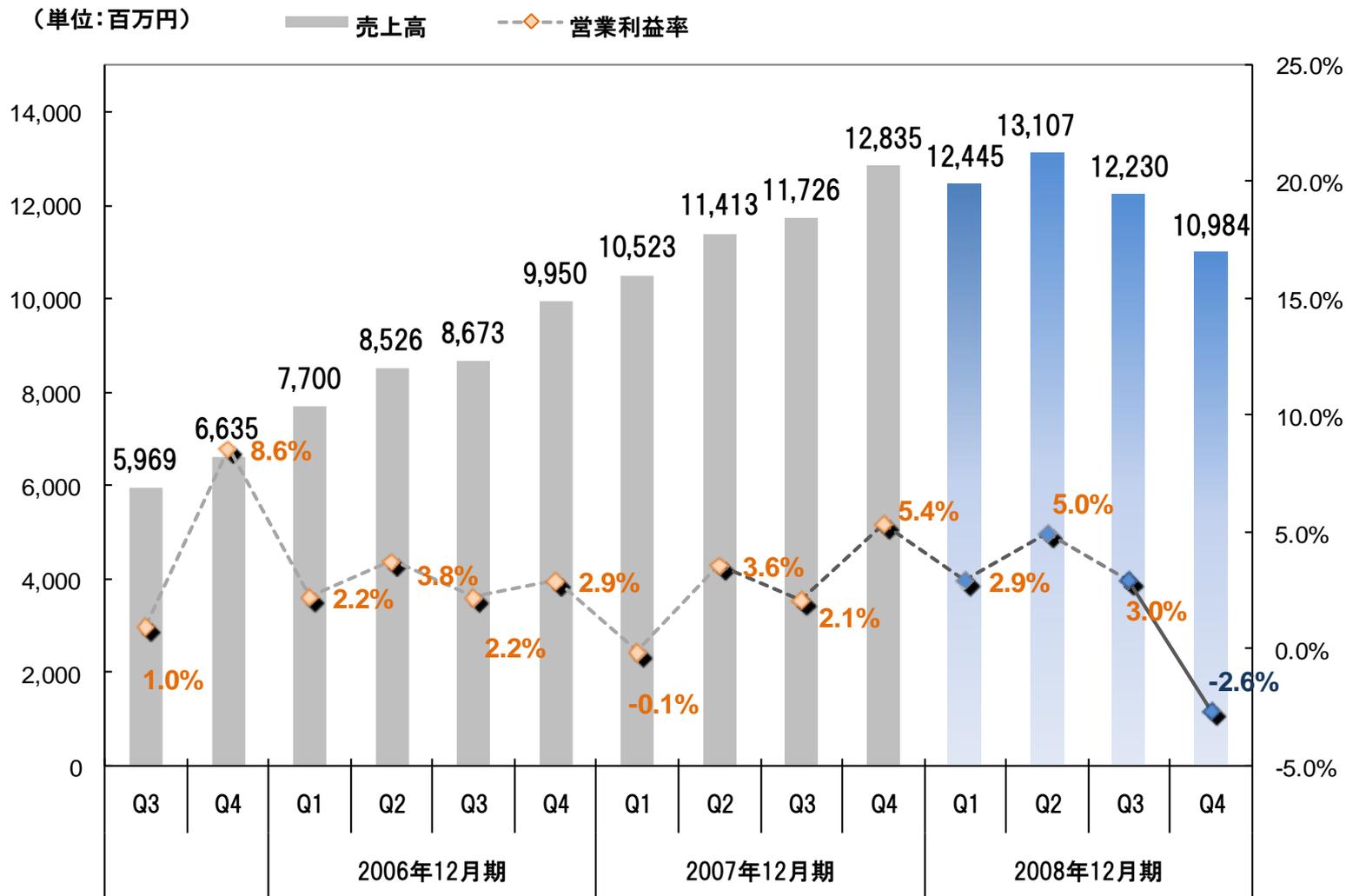
(連結)	(単位:百万円)	2007年12月期	2008年12月期	前期比	
		実績	実績	増減額	増減率
売上高		46,497	48,767	2,269	4.9%
営業利益		1,345	1,089	(255)	-19.0%
	営業利益率	2.9%	2.2%		
経常利益		1,772	1,278	(493)	-27.9%
	経常利益率	3.8%	2.6%		
当期純利益		741	192	(549)	-74.1%
	当期純利益率	1.6%	0.4%		



WORLD INTEC

連結業績の推移

世界的な不況により、売上が大きく減少。雇用調整に伴う付帯費用が発生し、収益圧迫の要因に。



セグメント別業績の概要（前期比）

セグメント	(単位:百万円)	2007年12月期	2008年12月期	前期比	前期比
		実績	実績	増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	29,974	29,380	(594)	-2.0%
	営業利益	1,959	1,920	(39)	-2.0%
	営業利益率	6.5%	6.5%		
テクノ事業	売上高	7,069	8,021	965	13.5%
	営業利益	402	468	66	16.6%
	営業利益率	5.7%	5.8%		
R&D事業	売上高	1,576	1,905	328	20.9%
	営業利益	167	139	(28)	-16.8%
	営業利益率	10.6%	7.3%		
情報通信事業	売上高	6,852	8,202	1,349	19.7%
	営業利益	(90)	178	269	-
	営業利益率	-1.3%	2.2%		
各種サービス事業	売上高	1,024	1,257	233	22.8%
	営業利益	(150)	(132)	18	-
	営業利益率	-14.7%	-10.5%		
合計	売上高	46,497	48,767	2,284	4.9%
	全社	(942)	(1,485)	(542)	-
	営業利益	1,345	1,089	(255)	-19.0%
	営業利益率	2.9%	2.2%		

連結貸借対照表の概要

(連結)	2007年12月期	2008年12月期	前期比
(単位:百万円)	実績	実績	増減額
資産合計	12,022	11,676	(345)
流動資産	10,214	9,225	(989)
現金及び預金	4,194	3,749	(445)
受取手形及び売掛金	5,149	4,144	(1,004)
たな卸資産	309	546	236
その他	560	784	224
固定資産	1,808	2,451	643
有形固定資産	569	759	189
無形固定資産	336	239	(96)
投資その他の資産	902	1,452	549
負債合計	7,528	6,978	(549)
流動負債	6,904	6,086	(818)
支払手形及び買掛金	503	425	(77)
短期借入金	609	651	41
未払費用	3,502	3,135	(366)
未払法人税等	726	220	(506)
未払消費税等	668	525	(142)
その他	894	1,126	232
固定負債	623	892	269
長期借入金	495	654	159
退職給付引当金	110	216	105
役員退職慰労引当金	17	19	1
その他	-	2	2
純資産合計	4,494	4,698	203
資本金	696	697	0
資本剰余金	859	860	0
利益剰余金	2,520	2,641	120
自己株式	(70)	(70)	0
評価・換算差額等	(1)	(27)	(26)
少数株主持分	489	597	108
負債純資産合計	12,022	11,676	(345)

大きな増減はほぼ、在籍減少による
売上の縮小が主要因。



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(連結)	2007年12月期 実績	2008年12月期 実績	前期比 増減額
(単位:百万円)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081	556	524
税金等調整前当期純利益	1,762	973	(788)
減価償却費	134	168	33
売上債権の増減額	(987)	992	1,980
たな卸資産の増減額	(197)	(151)	46
仕入債務の増減額	284	(77)	(361)
未払費用の増減額	101	(355)	(456)
未払消費税等の増減額	141	(130)	(272)
その他	384	334	(50)
利息及び配当金の受取額	5	10	5
利息の支払額	(11)	(20)	(8)
法人税等の支払額	(536)	(1,188)	(651)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(576)	(742)	(165)
定期預金の預入による支出	(42)	(42)	0
有形固定資産の取得による支出	(435)	(121)	314
投資有価証券の取得による支出	—	(594)	(594)
敷金及び保証金の純増減額	(56)	17	74
その他	(42)	(2)	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	142	(225)	(368)
短期借入金の純増減額	(720)	35	755
長期借入れによる収入	1,300	350	(950)
長期借入金の返済による支出	(294)	(539)	(244)
その他	(142)	(70)	71
現金及び現金同等物に係る換算差額	(4)	(23)	(18)
現金及び現金同等物の増減額	642	(435)	(1,078)
現金及び現金同等物の期首残高	3,568	4,152	584
連結除外に伴う現金及び同等物の減少額	(57)	—	57
現金及び現金同等物の期末残高	4,152	3,717	(435)

大きな増減はほぼ、在籍減少による売上の縮小が主要因。

PCA株式取得に関する費用

2009年12月期 業績予想

2009年12月期連結業績予想の概要

- 業界再編のチャンスと捉え、製造派遣の請負化を加速。
同時に当社の最大の強みである、行政・企業との連携の中で社員教育・育成・雇用の創出と安定に向け働きかける。

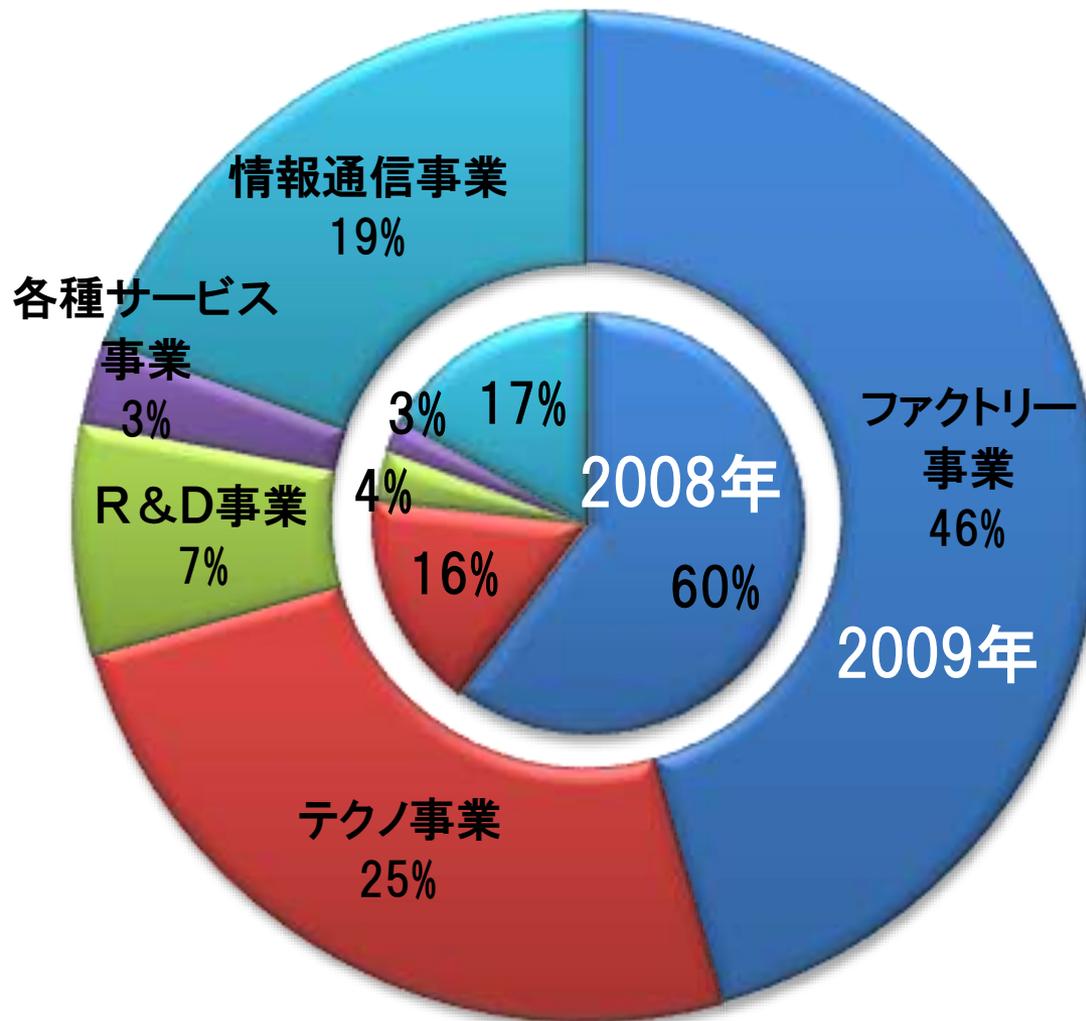
(連結) (単位:百万円)	2008年12月期	2009年12月期	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	48,767	31,600	(17,167)	-35.2%
営業利益	1,089	220	(869)	-79.8%
営業利益率	2.2%	0.7%		
経常利益	1,278	200	(1,078)	-84.4%
経常利益率	2.6%	0.6%		
当期純利益	192	30	(162)	-84.4%
当期純利益率	0.4%	0.1%		

2009年12月期セグメント別業績予想の概要

セグメント	(単位:百万円)	2008年12月期	2009年12月期	前期比	
		実績	予想	増減額	増減率
ファクトリー事業	売上高	29,380	14,200	(15,180)	-51.7%
	営業利益	1,920	439	(1,481)	-77.1%
	営業利益率	6.5%	3.1%		
テクノ事業	売上高	8,021	8,000	(21)	-0.3%
	営業利益	468	380	(88)	-18.8%
	営業利益率	5.8%	4.8%		
R & D事業	売上高	1,905	2,400	495	26.0%
	営業利益	139	226	87	62.6%
	営業利益率	7.3%	9.4%		
情報通信事業	売上高	8,202	6,000	(2,202)	-26.8%
	営業利益	178	122	(56)	-31.5%
	営業利益率	2.2%	2.0%		
各種サービス事業	売上高	1,257	1,000	(257)	-20.4%
	営業利益	(132)	53	185	-
	営業利益率	-10.5%	5.3%		
合計	売上高	48,767	31,600	(17,167)	-35.2%
	消去または全社	(1,485)	(1,000)	485	-
	営業利益	1,089	220	(869)	-79.8%
	営業利益率	2.2%	0.7%		

2008年から2009年にかけてのセグメントバランス(参考)

製造業の環境変化により、セグメントバランスが変化

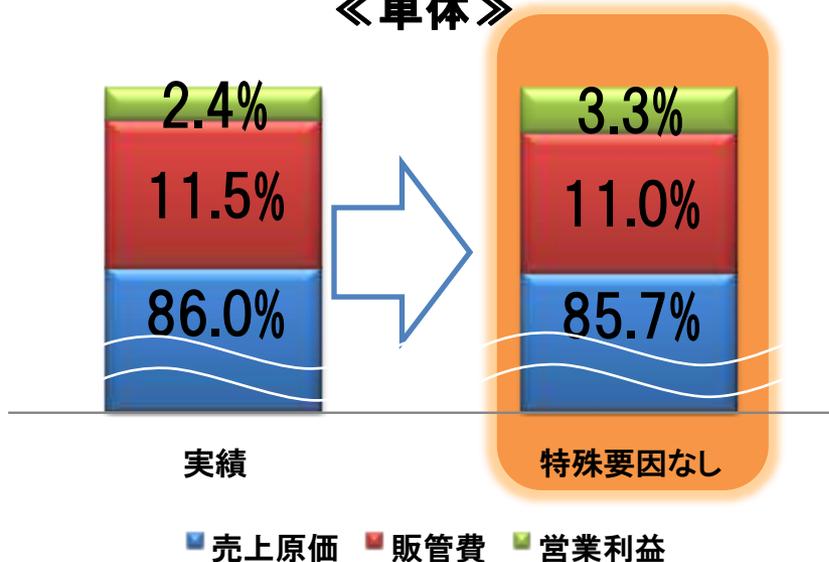


収益に対する影響

- 単体の特殊要因が連結にも影響したが、雇用調整に伴う一時的な悪化。
- 営業利益・・・約350百万円(単体)の特殊要因
雇用調整による付帯費用(寮費等)等

《特殊要因がなかった場合の原価構成比》

《単体》



一時的に収益構造が変わり
連結にも影響

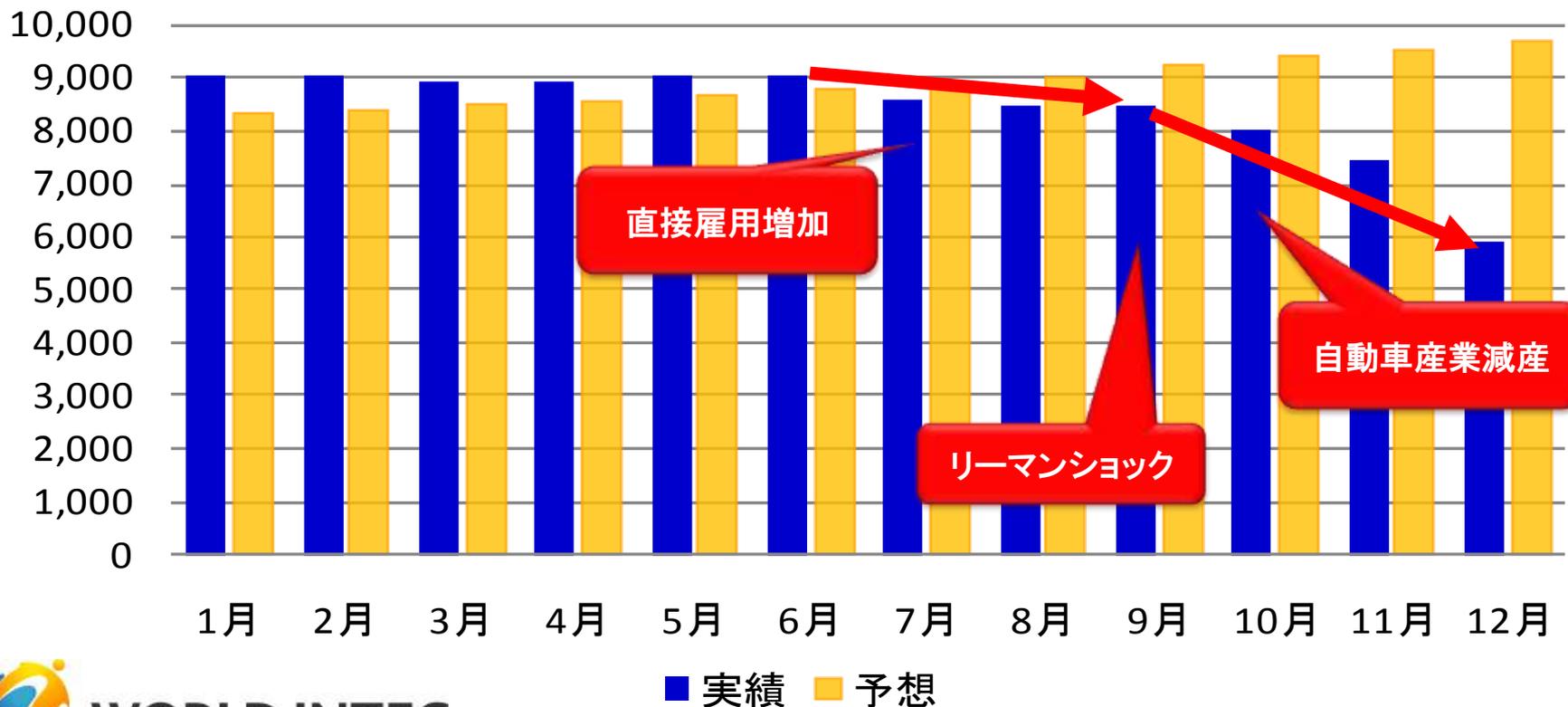
- 当期純利益・・・約216百万円(単体)の特殊要因

雇用調整による付帯費用(有給休暇買取、休業補償等)

外部環境の変化

2008年のファクトリー事業在籍推移(単体)

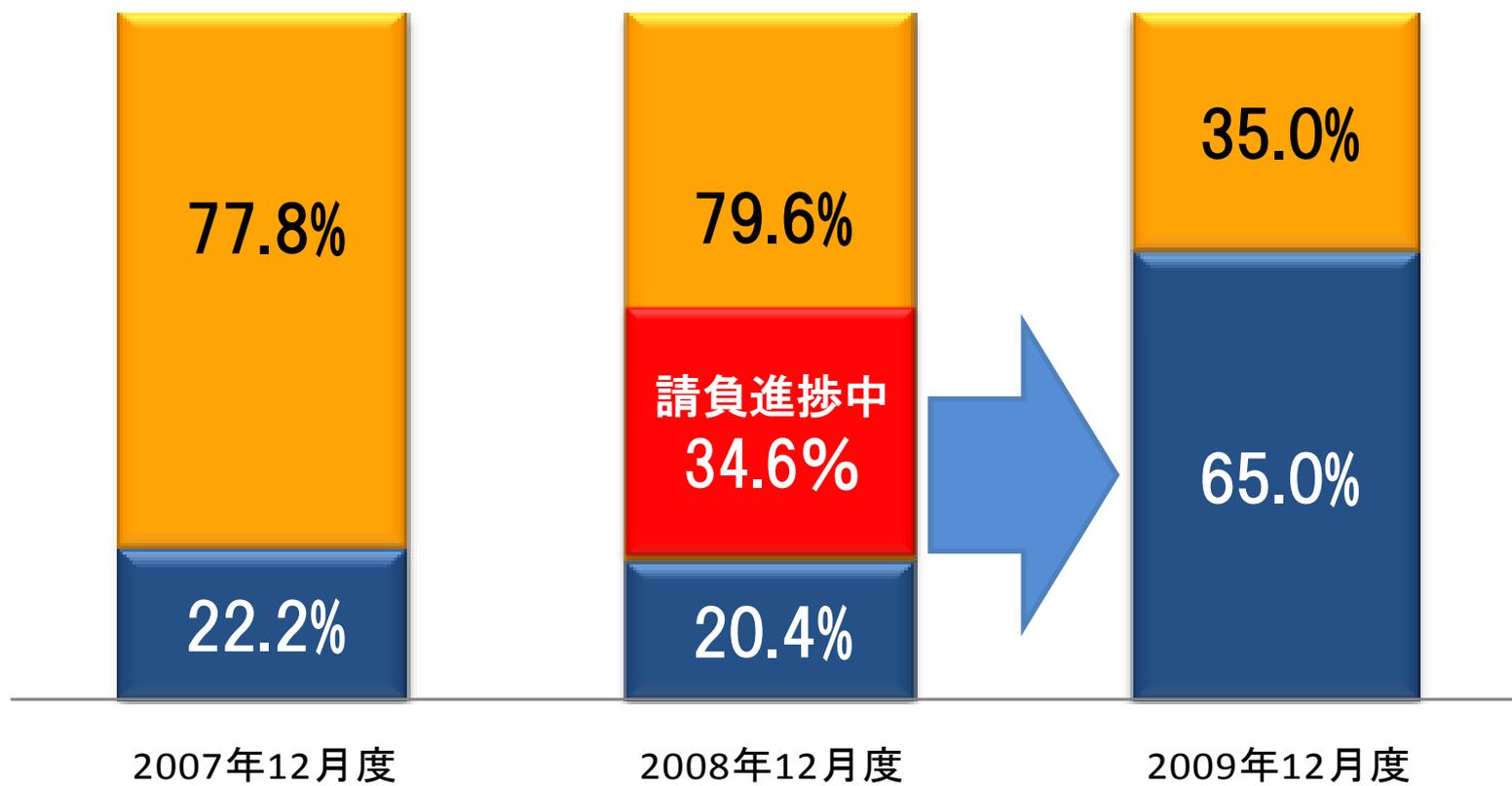
- 1月～6月……昨年以降の好調が続き予想を大きく上回る推移を維持。
- 7月～9月……2009年問題で直接雇用を選択した企業が増加。
- 10月～12月……世界的不況により、大きく減産傾向に変化。在籍が激減。
雇用調整により、期間工、派遣・請負社員が削減。



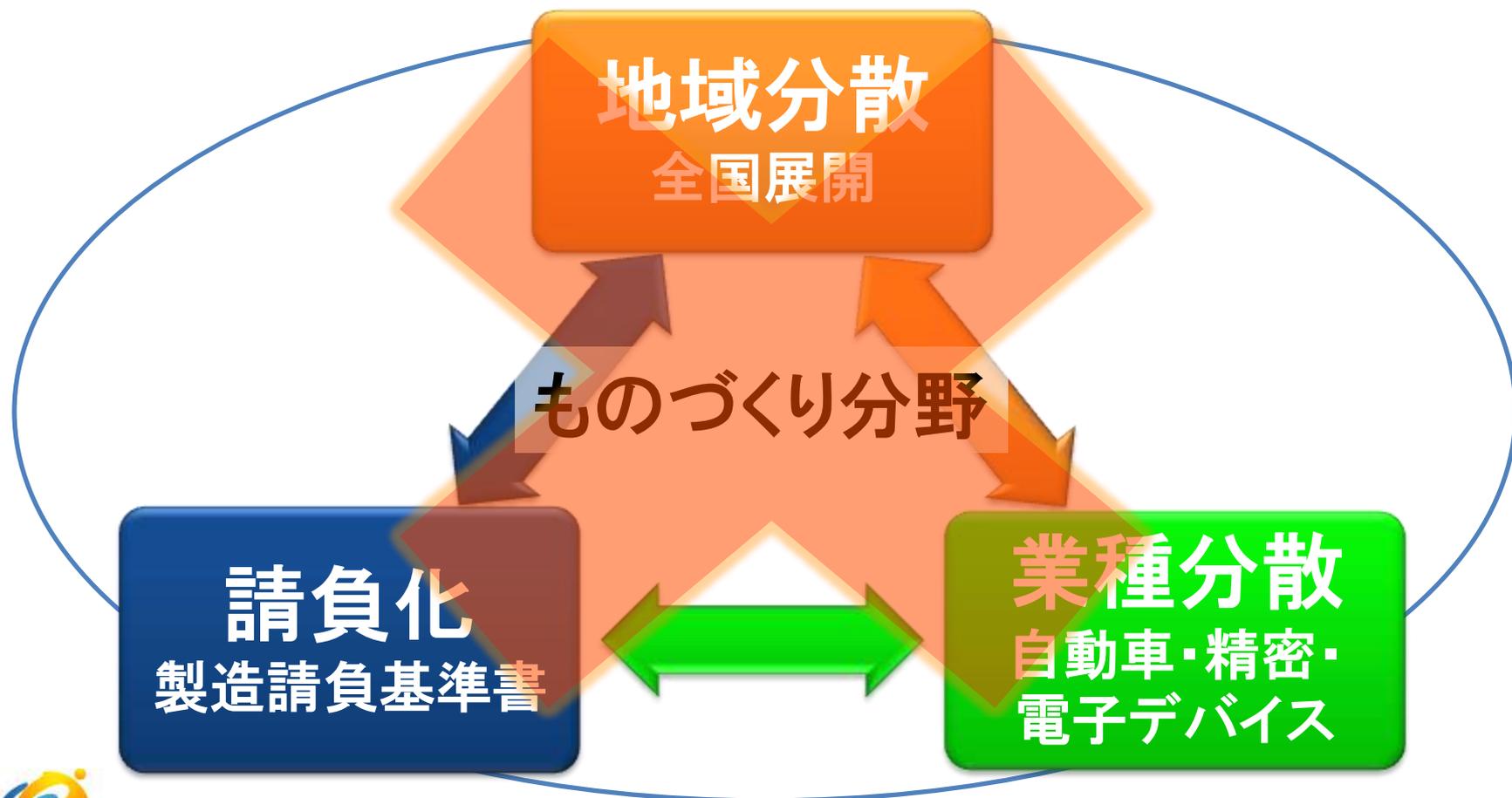
請負比率の変化(売上対比)

請負現場も、派遣とほぼ同比率で減少。
但し、今年度末の65%に向けては進捗中。

《製造請負基準書》



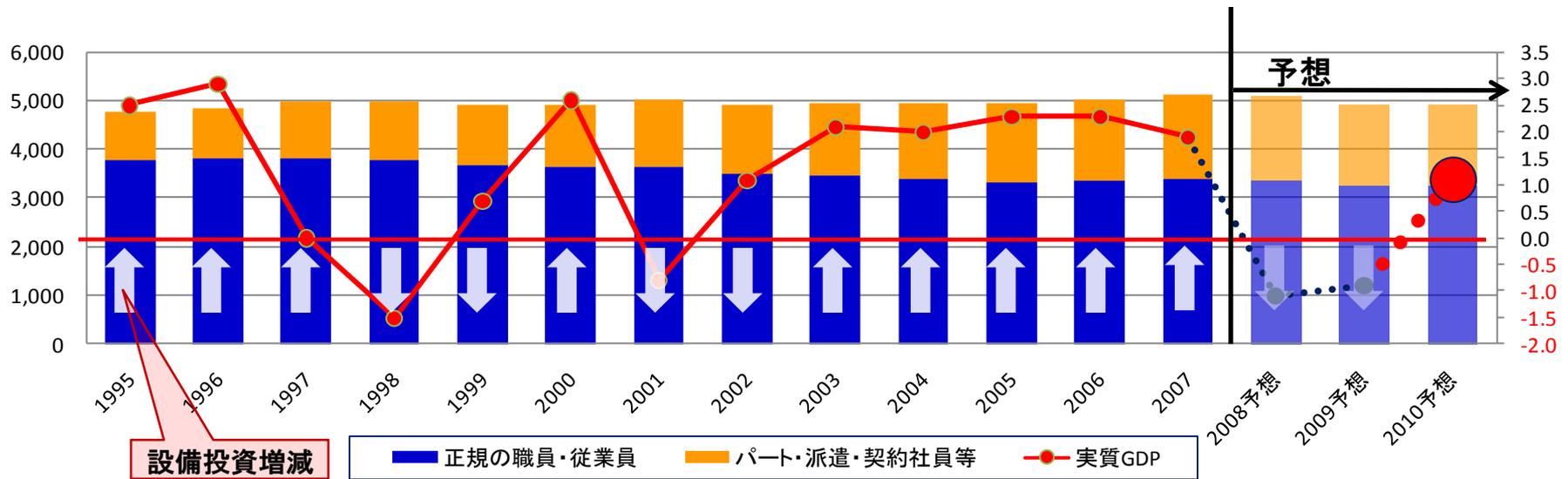
地域分散と業種分散と請負化によってリスク回避してきたが、ものづくり分野全てが、急激に落ち込むことによって、吸収しきれない事態に陥った。



今後の見通しと戦略

雇用者数とGDPの推移に見る未来予測

GDP予測により2010年は回復基調、生産手法の再構築は必至と予測



今後起こりうるリスクとチャンス

昨年末から、今後も起こりうる労働市場におけるリスク

受注面

- ・正社員の雇用調整の為に、一時的な派遣・請負社員の解約増加

経営面

- ・在籍者減少に伴う一時的なキャッシュアウトの増加（有給買取り・自宅待機・寮関連費用等）
- ・売上減少に伴う利益の減少＝販管比率の増大

環境面

- ・法改正による、業界環境の変化可能性

想定できるチャンス

受注面

- ・ 雇用調整後の生産維持の為に人員確保が必要になり、その際に対応できる会社へ需要が大きくシフトする。
- ・ 全体枠は減少するが、受け入れられる会社への需要が高まり規模の拡大が進む。
- ・ 今まで契約できなかったクライアントに対しても、新規獲得の機会が増加する。
- ・ 雇用リスクの高い直接雇用や長期の派遣導入よりも、外注・請負化が進む為に対応できる会社に受注がシフトする。

採用面

- ・ 自分の将来設計が明確に描け、短期・中期・長期間問わずライフスタイルに合った環境が整っている会社へ集中する。



《緊急対策》 構造改革(単体)

極端な売上の減少によって、販管比率が大きく増大。これは、他社も同じ。
今後、下記の対応によって、起こりうる課題に対する対応力と、ビジネスチャンスに対する投資ができる力を生み出す。



請負化が進む理由

- ・派遣法の制限を受けずに雇用確保が出来る唯一の手段。
- ・課題となるコンプライアンスは当社の競争優位性である“製造請負基準書”で遵守。

業界

- ・雇用創出が最大のミッション
- ・安定売上、安定収益、安定経営基盤

メーカー

- ・派遣法の期間制限に抵触しない、コンプライアンス重視の生産体制
- ・生産コストの抑制
- ・生産変動への対応

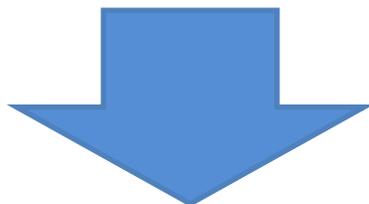
働く社員

- ・雇用スタイルの確立
短期・中期・長期(正社員)にあった働くスタイルの提供

請負化が進む理由

請負の優位性

		期間	コスト	変動対応	採用	管理	リスク
直接雇用	正社員	期間制限なし	高い	社内対応	自社	自社	コストが固定費となる。
	期間従業員	上限3年	普通	社内対応	自社	自社	3年以上の場合延長ができない。
	パート	期間制限なし	安い	社内対応	自社	自社	社員区分ができなければ、社員と同等にする必要がある。
製造派遣		上限3年	普通	派遣会社対応 (人員調整)	派遣会社	派遣会社	定着率が不安定。
請負		期間制限なし	安い	請負会社対応 (生産数調整)	請負会社	請負会社	立ち上がるまでに時間がかかる。

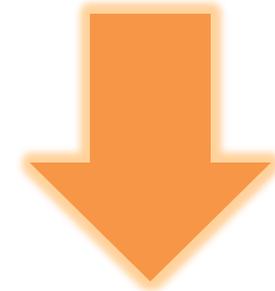


請負がクライアントも社員も当社も
一番安定する形態

労働市場の人と企業の第二人事部(グループ)



教育機関(行政・関連企業等)との連携によって社員教育を進め、別分野へ通用する人材を育成し、新たな市場を切り開く。



**労働市場の人と企業の
第二人事部**

本資料に関するお問い合わせ

株式会社ワールドインテック

経営マネジメント室 広報室 工藤 洋

TEL 03-3516-1122

E-MAIL irinfo@witc.co.jp

URL <http://www.witc.co.jp/>

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更される事があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知ください。